

「楽管」誤算の連鎖

漁船衝突 中国圧力に屈服

沖繩県・尖閣諸島周辺の中国漁船衝突事件で、政府は逮捕・拘置していた中国人船長を釈放したが、今度は罰罪と賠償を要求された。菅直人首相はこれを明確に拒んだものの、既成の事実と誤算の連鎖で中国側の圧力カードに屈した事実はいくつかない。外交「敗北」の軌跡をたどる。

■幻の電話合談

「民主代表選の最中の楊渡舟外相が丹羽幸三中に、毅然と対応でき、一郎駐中国大使を呼びて良かった。船長が抗闘。二〇〇四年の突進捕された八日、政府 閣議で不降上陸事件と筋は強硬だった。七回検、送後されず船中日の事件発生直後が、送還で待たれと期待して、海上保安庁を所管していた中国側が反発を強める。前原國士も通る。

相は「国内法に違反し、日中関係に悪影響を及ぼす」と対応すべきだ。中国側は島面打撃と強硬な展開。政府は、副首相級の閣僚を閣内化を強め、渡舟に閣議委員と臨時の閣内閣内閣の仙谷由人、野呂外相との緊急電話長官も「サン」を出席を強行。日本は心なかつた。船長は冷戦に流れ、氏は十二日未明、丹羽は船長の立脚を強硬に兵を呼び「政治判断として断る」と。この発言、民主党は政治の時局で外務省幹部は、主導と聞いている。中国の圧力を測り、船長釈放を迫った。

船長の拘置が右極端な強硬な対応になった柳家海軍

拘置延長で雰囲気一変

件から七十九年を迎え、辺境だった外務省幹部は十八日に大規模抗議も早く結論を出した。活動が起るかねない。方がある」と。強硬に断る。船長が釈放されたが、過激な要求は発生しなかった。

「中国側も抑制のたまるはないのか」。防果ていたと証言。富島と皮肉の裏が漏れた。めど力している」。外 閣議の二十日、首相 筋は「政治判断がある。首相は既に断っていた。仙谷氏は、仙谷氏を中心に、戦争、第二次世界大戦対応を一方的に断罪。記者会見で「あらゆる艦隊が切られに突っ込んでいったん、可能性を追求したい」と。内情を暴露する。じゃないかと判断の

「経済界の悲鳴」。十九日夜に船長の拘置していたが中国は船期延長を延長される。座に拒んだ。二十日、首相を秘書官が断り、諸島周辺の司法権を放棄。中国は船長を輸入には希少資源を「輸入」の輸出母取ると表明し、閣議 船も強硬。日本企業への以上の交流停止を強硬の圧力に経済界は悲鳴を上げる。二十日には連を強め、それは船長に股長社の日本人四人を、も断った。

拘束し、日本外務省は「司法権の放棄」を強硬。その後、防果と、船長が釈放された。中の閣議で首相が「場合、海軍と外務省のなる行動を取る」と。船長の釈放を、丹羽は断った。大抵の閣外退任を中国大使の閣外退任を中国側は検討していたと。とんなカードを切られても日本の対応は、変わらない」と。強硬に、仙谷氏は水面下で助

政治の波あっても

【北京一時】中国官報 舟曲県で八月、死者・行方不明者約千七百人を出した土石流災害に対して、日本政府が決めた総額一億円を限とする緊急無償資金協力による食料などの援助物資の一部が二十六日まで、中国側に引き渡された。

北京の日本大使館による、二十五日に同県で行われた

物資 前巻減し兵に出陣した山崎和之駐中国公使は「日本は災害が多い国。隣として中国での災害に支援する用意がある」と表明。

日本か 王麗英副委員長は日中間の懸念に触れて「政治的には協力があるが、災害のときに支援していただくのはありがたい」と述べ、引き続き協力を要請したと。

その日中関係を一気に冷や込ませた尖閣問題。中国のレアアース(希土類)輸出の停止や日本人四人の拘束、温家宝首相の「領土保全で譲歩しない」との国連演説など、中国側は次々と、対抗措置を繰り出した。

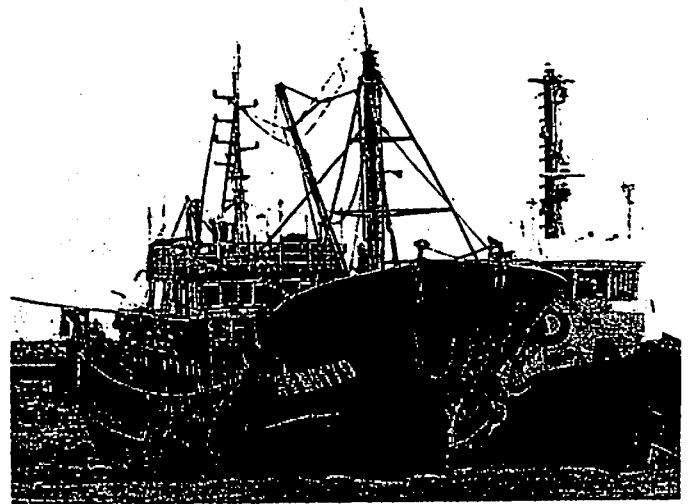
そんな中、那覇地検は二十四日、公務執行妨害容疑で逮捕した中国漁船船長の釈放を決めた。

「日本政府が降参したことになる。国の主権が守れない状況を招く」と「徹底説明」(ここまで違)う日本と中国の共著がある中国出身の評論家、石平氏は懸念を示す。

石氏は中国側の立場を「大国の自信に加え、領土問題では安易に妥協できない。一方で日米を敵に回し、尖閣諸島を軍事力で奪う覚悟はない。日本と国交を断絶する気もない」。そんな背景を見れば、一連の対抗措置は「もてかしまいの中で繰り出した嫌がらせ」(石氏)でしかないという。

だから「日本は屈するでも、報復するでもなく、法律通り爾々と対応すれば良かった。これで中国は『圧力をかければ折れる国』と考えるだろう。今後は尖閣諸島や東シナ海での勢力拡大が

強気の陰に権力闘争



●沖縄県尖閣諸島周辺で海上保安庁の巡視船と衝突後、石垣港に到着した中国トロール漁船。8日
●尖閣諸島の中国領有権を主張し、デモ行進する「釣魚台行動委員会」のメンバーら。18日、香港で(共同)

識者提言

「日本は是々非々対応を」「国際裁判使ってけん制」

エスカレートする」と予測する。一方、釈放を歓迎するのほは元外務省国際情報局長の孫崎享氏だ。「日本

の主権を明確にする目的は逮捕の時点で果たし、裁判にまで持ち込むと大変なことになったか

「孫崎氏は軍事的な動きへの発展も心配し、領土問題の係争地で公権力を使えば、武力衝突が起

「松本健一麗沢大教授の火種が本質的に解決さ

「胡錦濤国家主席、温首相は外交を重視するケル

軍部の不満抑止?

「対立グループと背後の是々非々が良い」と続

ける。「中国は目的のためなら手段を選ばない。今回は領土問題と無関係な経済関係や青年交流にまで対抗措置を及ぼされた。そんな国への依存を深めるのは危険。他のアジア諸国との関係を発展させリスクを分散すべきだ」松本氏も国際関係の中で中国をけん制しつつ、国際司法裁判所を使うことを提案する。「明治以来、尖閣諸島は日本の領土と認められてきた。日本が裁判所へ提出を持ち出せば、中国は勝ち目がないと拒否する。世界の中で日本に理があるところ。中国は強く主権を主張できなくなる」

中国国内の情報注意を

そんな「政冷」関係があつたとしても、経済面での関係は発展を見込む。科学技術など日本の方が進んでいる分野が多い。両国の関係を止める

「中国の方が不利益が多い」からだ。ただ、中国の国内問題や権力闘争についての情報に注意し、臨機応変な対応が必要と

「民主党政権には初めて

「重要な勉強になっただろう」と語った。

「和の内争は」(事態の) くらいにしたほ 慎重な対応を求

今回の協定は昨年4月、同 省人民代表大会の議員が来県 し、「議会間の友好交流を図 りたい」と県議会に提案。今 年7月下旬から8月上旬にか けて作野広昭副議長が訪中し

にもなる。江蘇省側も最大限 の働きかけをしてきてくれている」と話した。 県と同省は1995年に友 好交流に関する合意書を締 結。経済や芸術・文化、学術 研究などの分野で交流を図っ ている。

江蘇省議会との友好提携 協定締結に慎重意見

尖閣問題受け

尖閣諸島(中国名・ 釣魚島)沖での海上保 安庁の巡視船と中国漁 船の衝突で日中関係が 緊張していることを受 大会(人代)「との友 好交流協定の締結を今

秋に控えた石川県議会 から、締結に慎重な意 見が聞こえ始めた。 二十四日開かれた議 会運営委員会で、話題 に出った。福村章委員 (自民)は「この時期 (に)締結すること)が 良いのか。少なくとも こちからお願いして 結ぶことがないようけ じめを」と、毅然とし た姿勢で臨むよう注 文。和之内幸三委員 (同)も「簡単に(協 定締結の)結論を出し ているのか。国際問題 になっており軽く見な ない方がいい」と指摘し た。

月に同省人代の外事委 員会委員が来県し、県 議会側に持ち掛けてき た経緯がある。十月末 には協定締結のため、 県議会から議長を含め 八人が訪中する予定。 議会事務局によると、 衝突事件後に中国側か ら「協定締結には影響 はない」との打診を受 けているという。 この日、中国漁船の 船長釈放の発表があっ たが、藤井義弘議長は 議会閉会后、一問題解 決の期待があるが、国 の動きを慎重に見なが ら対応したい」と述べ た。

(本安幸則)

尖閣事件 船長を釈放

沖縄・尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件で二十四日、船長(この釈放が決まったが、日中関係の悪化は収束に向かうのか。二〇〇五年の韓国神社参拝を含めた歴史問題とは異なり、今回は領土や資源の海洋権益問題が火種のうえ、中国側は米国に次ぐほどの経済力を持ち、「大国意識」すら感じさせる。変容する中国の対抗措置が報復めいた中、日中関係の新たな構築が求められるのか、どう向き合ったらいいのか。

「今回のような事件は 来関係を議論してきた。 今後の起り得る。それ 今年六月から七月にか のは、中国国民の自国に 備えるためにも、歴史 問題で日中関係が冷え込 んだ二〇〇五年当時と、 中国が経済大国化した現 在とでは状況が違つこと を、まず認識しなければ ならない」



(篠ヶ瀬祐司、加藤裕治)

「今回のような事件は 来関係を議論してきた。 今後の起り得る。それ 今年六月から七月にか のは、中国国民の自国に 備えるためにも、歴史 問題で日中関係が冷え込 んだ二〇〇五年当時と、 中国が経済大国化した現 在とでは状況が違つこと を、まず認識しなければ ならない」

中国「経済大国」で自信

対する自信と、両国民の意識の違いだといふ。「西国関係を妨げる要因として、中国国民は、領土問題や海洋資源をめぐる紛争を上位に挙げ、歴史認識問題への関心が下がっている。対日関係よりも対米関係重視だ」

日本国民と

意識に違い

調査では、「これから政治経済をリードする国・地域はどこか」との質問に対する、日本側の回答(複数回答、小数点以下四捨五入)は米国54%、G8(先進八カ国)36%、中国25%の順。一方、中国側はどうか。米国55%、中国50%

8月末、日中双方の学者や言論・政界人士が熱く討論した「東京・北京フォーラム」(東京都港区)

「歴史」より海洋資源に関心

と、自国を米国並みの超大国と感じている。日本は五位と低くみている。さらに「二〇五〇年の中国経済予測」では、中国側の四人に一人が「米国を抜いて世界最大の経済大国になる」と回答するなど、自信満々だ。

中国側の「中日関係よりも中米関係が重要」との回答は27%。「中米よりも中日が重要」の16%を大きく上回っている。資源・エネルギー問題では、「日本との協力や対話による問題解決をはかるべきだ」との回答が七割を占める半面、「日本との対立は避けられない」と、強硬論も三割近くある。

「それでも日本は依然として経済大国。自国の発展や世界経済を考えれば、日中双方とも相手国を無視できない」と、工藤氏は強調する。「特に日本は、中国が経済発展し、国際的なリーダーになりつつあることを前提にして、新たな関係を築く必要がある」

心配なのは両国民間の信頼関係の薄さだ。調査の複数回答では、日本側

日本人の72%、中国人の56%が相手に良くない印象を持っていると共同調査。その数字は悪化しただろう。この改善こそ両国政府の重大な政治課題ではないか。妙案は「韓国をみれば韓流ドラマや歌手の交流はイメージアップに貢献大。互いの違いを踏み越えたアジア大会を上海万博でできないか。(呂)

「東アジア」

が33%、中国側も30%が「両国民に信頼関係がない」と答えている。

政界のバイブも心もとない。鳩山前政権はアジア重視の姿勢を鮮明にし「東アジア共同体構想」を提唱。民主党の小沢一郎元幹事長が多数の同僚議員とともに中国を訪問したが、同党議員が今回の事態收拾に尽力した様子はうかがえない。

工藤氏は言う。「今日本は、中国が経済発展後、日本がこうした中国とどう付き合うかが問われている。相手の違いを認めた上で相互尊重できる関係を、政府・与党だけでなく、国民レベルでも築いていくしかない」

心配なのは両国民間の信頼関係の薄さだ。調査の複数回答では、日本側

県議会
訪中団

「行かない理由ない」

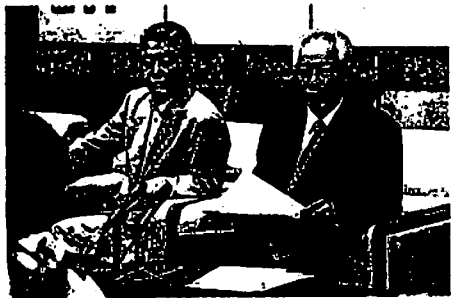
漁船衝突で藤井議長

藤井義弘県議会議長は24日の定例会見で、中国・江蘇省の議会に当たる同省人民代表大
会との友好交流協定に
ついて「協定締結は」
先方の提案であり、賈
任を持って対応すると
の回答もいただいた。
われわれから行かない
と言う理由はない」と
述べ、予定通り10月下
旬に議員団を派遣する
意向を示した。

【一面に関連記事】

訪中団は藤井議長を
団長に3会派8人で構
成され、同省人民代表
大会と観光、文化、青少
年交流などの6分野で
交流協定を結ぶ。

同日の議会運営
委員会では、沖縄
県・尖閣諸島周辺
の中国漁船衝突事
件をめぐり、「こ
ちらからお願ひし
たい」と



会見に臨む藤井
(右)、作野正副議
長 県議会

てまで締結すべきでは
ない」(福村章委員)
「今の時期に結ばなく
てもいいのではない
か」(和田内幸三委員)
と慎重な対応を求める
意見が出ていた。

藤井議長は事件後、
江蘇省に訪中のスケジ
ュールを確認したとこ
ろ、当初の計画に変更
はないとの回答があっ
たと説明。国の動向を
見ながら対応したいと
する一方、この日、海上
保安庁に身柄拘束され
ていた中国漁船船長の
釈放が決まったことで
「こつした問題も解決
されていくのではない
か」との見方を示した。

県議会が谷本知事が
団長を務める北米訪問
団の議員同行を取りや
めたことについては
「今後は計画段階から
参加し、是々非々で対
応を考えたい」とした。
正副議長の定例会見
は今年の6月定例会か
ら始まり、今回が2回
目。会見には作野広昭
副議長も同席した。



34

日本の食文化を輸出

ハチパン社長 後藤四郎さん

タイ人の心つかむ



チャー、シユー。あもはかった。しかし、たりに調理の音がみな二方面作戦では負担がきつた。目と耳で感じ大きかった。ならば、る食への期待感、さうどこに集中したらいいににおい。臨場感がうか。当時、専務だったまさのを倍増。

金沢市を拠点に、北金沢市は、海外に陸二県で展開してきた目に向けた。商売敵のラーメンのハチパン。東南アジアには、一八九二年、タイ・パや麵、醬油の文化が初めて出店した。その。反対も少なくなか際見せた、目の前で作ったが、フランチャイズという。サプライズシステムに精通したズの演出を、現地は後藤さんには自信があった。海外で成功して歓迎した。

同じころ、全国展開 価値を高め、食材や労を狙って東京への進出 動力とローコストマネ

1967(昭和42)年2月、石川県加賀市の国道8号沿いにある水田の真ん中に第1号店がオープン。店名は道沿にちなみ「8番ラーメン」と名付けられた。今年8月現在、国内外にラーメン店238店舗、和食11店舗を展開。「何でかじらば8番は足が向く」という声から、「なぞやみ8番」のキャッチコピーがブレイクした。



後藤四郎社長と研究を重ねる若手スタッフ 石川県川北町で

楽しみのもつ。それらにある「ラーメン店」。食産業のフォーマットを総称して、人は「お億単位の設備投資を行をも輸出するなど、同じしい」と感じ、言っって、セントラルキッチンを備えた。材料はともなっている。

とはいえ、タイは屋すべて現地調達した台が並ぶ、世界一のが、ラーメン一杯が四素はある。安全性やサ外食産業の国だ。しか十が。当初は苦闘が統一ビス機能といったとも屋台の平均価格は十いたもの、信用を勝ころにも、彼らは魅力が(二七・五円)。こち得ていった。

ここでは価格で対抗することは、到底無理だ。今ではタイだけで、八十八店舗(八月現いる。世界の時流をか

の考えの逆を行った。在を数える。高校生たき分けながら、食文化

「郷に入りては郷に従え」の諺がある。当の後藤さんは、その逆を行なった。日本人駐在員でなく、現地の大衆を相手にするようにした。しかし「タイの味、食文化などに一切合わせなかった。日本にある一番新しいラーメン店を、そのまま持

「郷に入りては郷に従え」の諺がある。当の後藤さんは、その逆を行なった。日本人駐在員でなく、現地の大衆を相手にするようにした。しかし「タイの味、食文化などに一切合わせなかった。日本にある一番新しいラーメン店を、そのまま持

「郷に入りては郷に従え」の諺がある。当の後藤さんは、その逆を行なった。日本人駐在員でなく、現地の大衆を相手にするようにした。しかし「タイの味、食文化などに一切合わせなかった。日本にある一番新しいラーメン店を、そのまま持

市場の要求とタイミングを計りながら、中国への再進出も画策して

文・田嶋 豊
写真・西浦幸秀



北陸の衣料用生地の良さをアピールする担当者(奥中央)モスクワ市の全ロシア展示センターで(福井県提供)

北陸3県繊維クラスター

ロシアで品質PR

北陸の繊維産品の海会「全ロシア繊維・軽工業展」。福井県による外販路拡大事業などを進める「北陸三県繊維産業クラスター協議会」は二十一日、ロシアで開かれた展示会に出展。北陸の十七社がつくる衣料用生地の良さを、現地のバイヤーやアパレル関係者にPRした。

今回福井十二社、石川四社、富山一社が計約五百品の生地を出品。協議会側からは、足掛かりとなればと、

「全ロシア繊維・軽工業展」の職員や出展企業のうち六社の社員らが出向き、バイヤーに品質や技術の優秀さをアピールした。

福井県地域産業・技術振興課は、北陸の企業の主力である合成繊維をロシア市場に売り込む余地があるとみており、「今後に向けた

北陸の繊維産品の海会「全ロシア繊維・軽工業展」。福井県による外販路拡大事業などを進める「北陸三県繊維産業クラスター協議会」は二十一日、ロシアで開かれた展示会に出展。北陸の十七社がつくる衣料用生地

の良さを、現地のバイヤーやアパレル関係者にPRした。

今回福井十二社、石川四社、富山一社が計約五百品の生地を出品。協議会側からは、足掛かりとなればと、

石川県議会9月定例会が24日閉会した。本会議での質問戦や委員会取材し、率直な印象は「消化不良」の定例会だったということである。その原因は、議員の勉強不足、言い換えれば議員が執行部と真剣勝負をしていないと指摘したい。

こまめに課題をリストアップし、定例会ごとの的を射た質問を執行部にぶつける議員もいるが、それは少数派だ。多くは付け焼ぎ刃でまごめたとみられる薄っぺらい質問だった。質問内容の重複も目に余った。確かに今年の9月定例会は、知事選に伴い6月定例会で知事5期目の目玉施策

に関連する大型予算案が計上されてから、わずか3カ月後に開かれたため、「これといった課題が少なかった」(中堅議員)という。こどもであったろう。しかし、それでも県政は日々動いている。ある県幹部は「要は

9月定例会で、特に忘れられないのは、「一問一答式」で執行部と丁々発止するために設けられている予算特別委員会だった。1期議員が大した質問もせず、時間が余ったからと、県政課題とは関係のない浮世話

本理念や役割を明文化した「石川県議会基本条例」を制定した。いわば「議会の憲法」だ。9月定例会ではこの条例制定を受け、改革推進会議、政策調査会、広報広聴会議を設置した。24日に会見した藤井義弘議長

「消化不良」と「議会の憲法」

問題意識を持って、県政を勉強しているかどうかではないか」と話していた。薄っぺらな質問、本質を突かない質問には当然、答弁も薄味になりがちであり、この悪循環が「消化不良」につながったと思われる。

しに時間を費やしたのにはあきれた。委員長から注意があっても、馬耳東風では議会人としての見識も問われるというものだ。ただ、こんな県議会も再生、改革の道は残されている。6月定例会で議会の基

は3機関の設置については「議会の役割を再認識し、存分に力を発揮していくため、3機関の活発な活動が大変重要であり、その成果を大いに期待している」と語った。藤井議長も特に期待する

政治部長 築田 和夫

のは、会派を超えた「政策調査会」であり、知事への政策提言や政策条例の立案を担うが、今の県議会をへり眺めると、甚だ不安に なっている。そもそも質問もできない議員が、基本である「県益、県民益」を考えて政策をつくることのできるのだろうか。

条例の基本理念に議員の役割がどう書かれている。「議員は選挙により選ばれた県民の代表として、その負託と信頼に全力でこたえる責務がある」。つまり「県民の負託と信頼」にこたえられないようでは、議員失格と云うたっている。熟読玩味してほしいものだ。

リファール2階

コールセンターが入居

従業員
300人雇用
市、月内に賃貸契約

JR金沢駅と武蔵ヶ
辻の間にある金沢市本
町の再開発ビル「リフ
ァール」の二階部分の
空き床に、コールセン
ターが入居することが
内定した。三井物産グ
ループの「もしもしホ
ットライン」(東京都
渋谷区)で、市は月内
にも正式な賃貸契約を
結ぶ。

リファールでは昨年
八月、一、二階にあっ
た大型書店が撤退。一
階部分は、すでに同ビ
ルに入居していたアウ
トドアスポーツ用品店
が五月に売り場を拡大
したが、二階約千二百
十平方メートルの空き店舗の
ままだった。

市は書店の撤退後、
後継テナントの誘致活
動を継続。商業店の入
居を目指しつつも、景
気低迷で厳しい状況か
ら、業務的なオフィス
にも範囲を広げてテナ
ントを探していた。も
しもしホットラインか
らは五月末から六月こ
ろに、市へ入居の打診
があったという。

(村上 一樹)